



2018年12月13日  
在日米国商工会議所

## ACCJ、米国通商代表部の公聴会において日米貿易協定交渉に関する意見を陳述

米国通商代表部が開催した日本との貿易協定に関する公聴会において、在日米国商工会議所(ACCJ)のクリストファー・ラフルアー会長が意見陳述を行い、二国間交渉開始への支持を表明するとともに今後の交渉に関する提言を行いました。

意見陳述では、日米貿易協定交渉において従来から存在する市場へのアクセスに関する問題に対処することだけでなく、以下の4項目に沿って協議を進めることを要望しました。

1. 米国の主要産業が日本において開拓してきた市場機会を維持し、拡大させること。
2. 交渉では物品とサービスの両方に焦点を当てること。
3. 他の貿易の枠組みの水準を引き上げる手本となるような合意を目指すこと。
4. 日本における成長に向けた改革を後押しするものであること。

日本と年間何十億ドルもの事業を行っている米国企業を代表する約3,500名のACCJ会員を代表し、ラフルアー会長は意見陳述において以下のように述べました。「米国政府が二国間の新たな合意に向けて交渉を開始すること歓迎するとともに、その交渉においてはあらゆる過程において、民間部門の意見を取り入れることを要望します。ACCJは会員企業がこれまで培った様々な分野における専門的な知識を政府と共有することで交渉に貢献できると考えています」

ラフルアー会長はまた、ACCJが米国の競争力が最も高く、今後の輸出成長を牽引できると考えるサービス分野における成長を促進するための課題に、米国がどのように優先順位をつけるべきかについても意見を述べました。

加えて、意見陳述では、成長を促進し、透明性を向上させ、より競争の活発な市場を育成するための安倍政権の近年の改革について、分野横断的な視点を提供しました。ラフルアー会長は、建設的な貿易協定がいかにこれらの改革に向けた取組みを日米の相互利益にかなう形で補完できるかを概説し、自動車、医薬品およびヘルスケア、そして農業を含む、喫緊かつ改善の余地が残る市場アクセスの問題についても対処すべきものとして言及しました。

ACCJが米国通商代表部に提出した意見は、Regulations.govのウェブサイト(<https://www.regulations.gov/document?D=USTR-2018-0034-0033>)でご覧いただけます。

以上

###

1808 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は 1000 社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および 会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 およそ 500 のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

本件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 広報部(電話:080-4124-7460;メール:comms@accj.or.jp)までお願いいたします。